

衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 2. 13 第 183 回国会第 5 号

2 月 13 日 (水)、第 5 回の委員会が開かれました。

1 平成 24 年度一般会計補正予算 (第 1 号)

平成 24 年度特別会計補正予算 (特第 1 号)

平成 24 年度政府関係機関補正予算 (機第 1 号)

- ・麻生財務大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣、小野寺防衛大臣、根本復興大臣、甘利国務大臣 (経済財政政策担当)、稲田国務大臣 (行政改革担当)、山口財務副大臣及び赤羽経済産業副大臣に質疑を行いました。
- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、根本復興大臣、森国務大臣 (少子化対策担当)、甘利国務大臣 (経済再生担当) 及び鬼塚衆議院事務総長に質疑を行い、質疑を終局しました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(一般的質疑)

玉 木 雄一郎君 (民主)

- ・補正予算では、独立行政法人情報通信研究機構の施設整備費が計上されているが、どのような経緯で補正予算に計上したのか。
- ・財政法では、補正予算は「特に緊要となつた経費の支出」について認められているが、今回の補正予算の内容は「特に緊要となつた経費の支出」であるといえるのか。
- ・民主党政権は天下り根絶に取り組んできたが、安倍内閣は天下り根絶にどのように取り組むつもりなのか。

奥 野 総一郎君 (民主)

- ・補正予算で来年度の復興財源の追加を行っているのはどのような理由からか。
- ・政府は、「集中復興期間」における東日本大震災からの復旧・復興事業の規模を 19 兆円程度から 23.5 兆円程度に拡大し、財源として日本郵政株式の売却収入を 4 兆円程度と見込んでいるが、4 兆円はどのような根拠に基づいて算出したのか。
- ・福島原発事故の除染作業に、今後、どのくらいの費用がかかるのか石原環境大臣は把握しているのか。

山 井 和 則君 (民主)

- ・生活保護の基準が引き下げられても就学援助の対象者数は維持されると先日答弁されていたが、それは市町村の権限であって大臣の権限ではない。本当に全対象者に対し同制度が維持されるか下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

見を伺いたい。

- ・生活保護基準引下げに住民税の非課税世帯が連動しないかどうか新藤総務大臣の所見を伺いたい。
- ・生活保護の基準を引き下げることでも子どもの貧困問題が進み、高校の中退や不登校が増加するのではないかと考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

村 岡 敏 英君 (維新)

- ・これまでの農業政策は農業者からの信頼を失っており、国会には現場の声が届いていないという認識を持たねばならないと考えるが、林農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・農業者が頑張ろうと思えるようなメッセージを打ち出していくことが重要だと考えるが、林農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・参議院選挙の前に T P P について方針を示し、農業者の信頼を得る必要があると考えるが、林農林水産大臣の所見を伺いたい。

馬 場 伸 幸君 (維新)

- ・今回の経済対策に盛り込まれた地域の元気臨時交付金は全体の仕組みが地方自治体に提示されておらず、首長から使い勝手が悪いとの評判が出ていることについての新藤総務大臣の見解を伺いたい。
- ・国が地方自治体に手当てする予算を計上する際には、どんな事業が必要かを調べるためのヒアリングをきめ細かく行い、幅広いニーズを引き出すべきではないか。

- ・地方自治体については自主財源を増やすべきであり、国の代わりに借金をさせる臨時財政対策債の発行をこれ以上続けるべきではないと考えるが、新藤総務大臣の見解を伺いたい。

村上 政 俊君 (維新)

- ・北朝鮮が核の再実験をする可能性及び核兵器の小型化に成功したとの情報が日本の安全保障環境に及ぼす影響について政府の見解を伺いたい。
- ・日本は国連安保理の常任理事国になるべく活動をすべきであると考えているが、政府の所見を伺いたい。また、対北朝鮮における日中、日米、日韓の連携について今後どのような連携をするのか。
- ・中国軍艦による火器管制レーダー照射について、差し支えない範囲で証拠を開示することにより国際世論に働き掛けるべきではないかと考えるが、小野寺防衛大臣の所見を伺いたい。

柿 沢 未 途君 (みんな)

- ・一般の補正予算において「成長による富の創出」に該当する条件とは何か。また、どのような基準で予算計上を認めたのか、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・公共事業の箇所付けの仮配分を予算審議に資する形で公表することについて民主党政権下では前向きな答弁が行われていたが、現政権ではこの考え方を踏襲するのか、太田国土交通大臣に伺いたい。
- ・国家公務員制度改革基本法が本年7月に期限を迎える中で、国家公務員制度改革法案を提出するのかどうか、稲田公務員制度改革担当大臣の決意を伺いたい。

佐 藤 正 夫君 (みんな)

- ・補正予算に計上されている独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金 500 億円の必要性について、新藤総務大臣に伺いたい。
- ・この補助金に関し、その費用対効果について伺いたい。
- ・防衛装備品等の調達等をめぐる三菱電機による水増し請求事案について、どこまで精査が進んでいるのか伺いたい。

赤 嶺 政 賢君 (共産)

- ・普天間飛行場から離陸した米軍の垂直離着陸機オスプレイから水の入ったボトルが落下した事案の事実関係について、小野寺防衛大臣に伺いたい。
- ・現在のオスプレイの運用状況が日米合同委員会合意に違反しているとの認識はあるのか、小野寺防衛大臣に伺いたい。

青 木 愛君 (生活)

- ・昨日開催されたデフレ脱却に向けた経済界との意見交換会で賃金上げを要請した際の経済三団体首脳への反応はどのようなものであったか、甘利経済財政政策担当大臣に伺いたい。
- ・薬害を防止するため、医薬品行政を監視する第三者組織を設置することが必要だと考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

(締めくくり質疑)

馳 浩君 (自民)

- ・安倍内閣総理大臣は、予定されている米国訪問での日米首脳会談等において、本補正予算など我が国の経済対策をオバマ米国大統領にどのように説明するのか、また、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）を議題とするのか。
- ・国際結婚の破綻が増えている中、これに関する海外における邦人保護について、我が国の法的な整備状況及び在外公館による支援等の対応はどのようにしているのか。
- ・ハーグ条約の締結に向けた国内法の整備や締結後に向けた法務省の準備状況はどのようにしているのか。

石 田 祝 稔君 (公明)

- ・北朝鮮による核実験の実施に関し、安倍内閣総理大臣の見解及び今後の我が国独自の対応と国際社会への働きかけ方針について伺いたい。
- ・昨日行われた安倍内閣総理大臣と経済3団体トップとの会談や同団体に対し行った要請に関する総理の所見を伺いたい。
- ・復興庁の権限強化や復興事業の進捗状況について安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

前 原 誠 司君 (民主)

- ・北朝鮮による核実験の実施に関し、過去、同国に対する制裁が一番効果があったと考えられるのは金融制裁であるが、政府はこれを含め効果的な制裁を実施すべきではないか。
- ・本補正予算の約半分が公共事業に向けられているが、東日本大震災による被災地の復興等に当たる労働力が不足している現状では、復興の妨げになるのではないか。
- ・政府は本補正予算によるGDPの押し上げ効果は2%としているが、さらに将来的な経済波及効果やGDPへの効果等があるとすれば、具体的な数値を示すべきではないか。

重 徳 和 彦君（維新）

- ・地方の事務負担軽減のため、年度末に提出された平成 24 年度補正予算の繰越手続を簡素化する必要があるのではないか。
- ・医療費について、現在 1 割としている 70 歳から 74 歳の患者の負担軽減措置を平成 25 年度から法定負担割合に戻すのか田村厚生労働大臣の見解をお伺いしたい。
- ・電力自由化により小規模発電事業者の参入が増加し、結果として原発依存度が低下すると考えるが、茂木経済産業大臣の見解をお伺いしたい。

杉 本 かずみ君（みんな）

- ・我が国の内外で進む大きな情勢の変化の中、山積する様々な問題を安倍内閣総理大臣はどのように認識し、対処するつもりなのか伺いたい。
- ・北方領土問題の解決については、その先のロシアとの平和条約の締結、シベリアに埋蔵されている資源の確保等まで見据える必要があると考えるが安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・1 月下旬に沖縄県の全市町村の代表らが安倍内閣総理大臣に手渡した建白書にはオスプレイの配備撤回や普天間基地の県内移設断念等の要望が書かれていたが、総理はどのように受け止めているのか伺いたい。
- ・米国の意向ではなく、沖縄県民の声を尊重して米国にオスプレイの配備撤回を求めて行くべきではないか。

村 上 史 好君（生活）

- ・金融政策、財政政策だけでは効果に時間的制約があると考え。7 月に予定しているという成長戦略の策定を前倒して進めていくべきではないか。
- ・これまでの景気対策、経済対策に決定的に欠けていたものは明確なビジョンであると考え。この国をどう導いて行くのか、成長の果実として国民は何を享受できるのか、安倍内閣総理大臣は発信していくべきではないか。